

# さとう一郎

発行責任者  
岩沼市議会議員  
佐藤一郎  
岩沼市下野郷字館外251  
TEL 0223-24-0931  
E-mail s-itirou@mwb.biglobe.ne.jp  
<http://www7a.biglobe.ne.jp/~ichirou/>



- ◎建設産経常任委員会委員長
- ◎議会報編集特別委員会委員
- ◎亙理名取共立衛生処理組合議会議員

- ・9月定例会は、9月2日から24日まで開催され25年度の決算審査を各常任委員会が開かれ慎重審査の結果8件の認定ほか補正予算などの議案が可決されました。
- ・一般質問は、27年度から始まる「新しい保育制度について」と「若者定住対策について」の一般質問を行いましたので、ご報告致します。
- ・閉会日の24日に高橋孝内議長より辞職願いが提出され国井宗和議員が投票の結果、新議長となりました。
- ・皆様の声を拝聴しながら子育てしやすい、若者がつどうまちづくりを進めてまいりますので「一郎」に、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ◎27年度からの新保育制度について 一郎の質問

保育所・幼稚園満杯状態である。今までのことを踏まえて、新制度の市長の考えを伺う。

回答 市長

新制度は、次世代を担う子どもたちを安心して生み育てることができる環境づくりが視点であり、受ける側も今まで保育所、幼稚園時間が限定されていたが、今度は多様になっているのが特徴で大筋は出てきていますが、細かい部分については、これから詰る作業が残っている。今後、条例などをさらに説明、質問あればお答えしていきたいと思っています。

### 市長公約は待機児童ゼロ

一郎の質問

市長の公約では待機児童ゼロを掲げております。今後の対応について市長の見解を伺う。

回答 市長

今度の制度改正について、多様なことも含め待機児童という大きな課題に本格的に国が腰を上げてきた。ポイントとなる部分は3歳未満の子供たちを中心とした保育の枠組みをしっかりと確保するというこ

とが重要であります。多様なニーズに関しては、認可外保育施設の小規模保育事業への移行、新たな事業内での保育で新規参入が見込まれる。

私立幼稚園の認定こども園の移行などの促進が図られる。それらが動き出せば、待機児童解消に繋がっていくと思います。



市内保育園、幼稚園満杯状態解消は



新保育制度今後は

## 保育料の緩和しないのか

### 一郎の質問

保育料について、今年5%から8%の消費税が上がり、来年にはもしかすれば10%になると思われます。27年度に緩和しないのか、どのような方向性を出すのか伺う。

### 回答 健康福祉部長

国の方で手当てをしていただける財源については、不確定要素がありますが、新年度に向けて準備は粛々と進めなければなりません。その中で、岩沼市の保育料の水準を国が示している水準とくらべて、どのぐらいにするのかは、余り急激に上がったりしないように、調整を図っていく必要があります。

## 西児童センターの今後は

### 一郎の質問

放課後児童クラブ、児童館(センター)の今後のあり方について、児童数増加している西児童センターにつてどのように考えているのか伺う。

### 回答 健康福祉部長

西児童センターにつきましては、学校の余裕教室が現時点ではないので、難しいけれども新たな児童館の分室を設けるようになるか、検討したいと思います。

他の学区では、小学校の余裕教室等で連携が可能であれば、学校の施設を活用する形で、放課後児童クラブの増員というふうに考えております。教育委員会と連携が必要になりと予定しております。



西児童センター分室検討か

### 一郎の質問

市の保育士、正職員、臨時の職員数計画はどのように考えているのか伺う。

### 回答 健康福祉部長

正職員と嘱託職員を含む臨時職員の割合は、勤務時間換算でおよそ5割、5割で推移しております。産休育休の状況などで若干の変動はあるが、公立保育所の保育需要を見込みで、今後もほぼ同様に推移していく予定です。

## ◎若者定住対策について

### 一郎の質問

岩沼市において、若者の人口減少と少子化が進む今後のまちづくりのあり方について伺う。

### 回答 市長

人口減少、少子化については、全国的な課題だということで、国でも本腰を入れて対策を講じる方向性が出てきております。1市だけでは難しい状況にある。県で取り組む対策も出てくる。

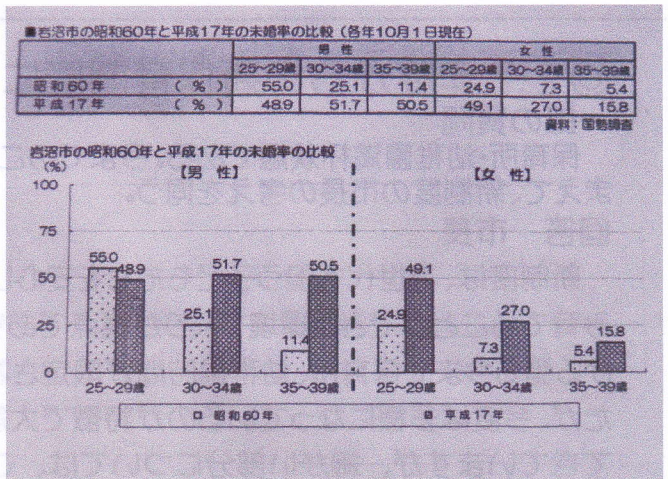
しっかり安全なまちづくりの中で、市民がとどまってもらえるとか、新たに増えるとか手立てが岩沼市としては、有効ではないかと考えています。

### 一郎の質問

結婚対策として、若者が触れ合う場所などを考えるべきではないか伺う。

### 回答 市長

定住策としては、有効かと思いますが、行政そのものが入り込むのは余り私はいいとは思いません。民間の団体が出会いの機会をつくるとか、触れ合いの場をつくることに関しては、支援をしていきたいと思っています。そういう機会が大事であると考えています。



昭和60年と平成17年の未婚率の比較

### 一郎の質問

平成17年の未婚率推移につて、岩沼市の次世代育成支援行動計画を見て、市長はどのように考えるか伺う。

### 回答 市長

傾向としては、晩婚化に進んでいるということで、若い人たちが結婚という余り魅力を感じていない自由に生きたいという部分があるなど、変えていくのは、非常に難しいと思います。

国として、少子高齢化に向けた取り組みやるということなので、国と一体的に進めるべきだろうと思います。